

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (百万円)	167,930	158,367	332,168
経常利益 (百万円)	1,666	4,044	5,395
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	96	2,031	94
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,071	1,630	3,931
純資産額 (百万円)	83,435	81,091	80,102
総資産額 (百万円)	273,730	259,243	254,630
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.06	64.70	2.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.42	53.56	2.18
自己資本比率 (%)	29.8	30.3	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,239	1,637	15,710
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,088	4,614	11,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,991	4,968	7,637
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,020	27,807	26,363

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.48	59.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、前年度から続く円高進行により輸出企業の収益圧迫があったものの、所得・雇用環境の改善が続き、個人消費に底堅さが見えてきたことから、緩やかながら回復基調で推移しました。

海外経済は、全体的には堅調に推移しましたが、新興国の成長減速や英国EU離脱、米国新政権移行影響など先行き不透明な状況になっております。

このような状況下、当社グループは、『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』を基本方針とする中期経営計画の目標達成に向けて、引き続き「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に取り組むとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,583億67百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益40億39百万円（前年同期比78.5%増）、経常利益40億44百万円（前年同期比142.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億31百万円（前年同期は96百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、新設住宅着工戸数の持ち直しが見られましたが、非木造建築着工が低水準で推移していることなどにより、売上高は1,008億3百万円（前年同期比3.2%減）となりました。セグメント利益は、コスト削減やアルミ地金価格の低下などにより、22億30百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、アルミ地金市況に連動する売上額の減少などにより、売上高は195億72百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、輸送分野を中心とした受注量の増加やヒートシンク事業の収益改善などにより、セグメント利益は18億22百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の新規出店需要や既存店の改装需要に対して提案営業を積極展開したことなどにより、売上高184億37百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益10億84百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州事業の収益改善やASEAN地域で輸送分野など堅調な需要の取り込みに注力しましたが、為替影響や欧州で鉄道市場の競合が続いていることなどにより売上高194億79百万円（前年同期比19.4%減）、セグメント損失10億79百万円（前年同期は19億48百万円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて46億13百万円増加し、2,592億43百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産が32億15百万円、現金及び預金が14億77百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて36億23百万円増加し、1,781億51百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が47億67百万円、未払金などその他流動負債が23億97百万円、それぞれ減少した一方、電子記録債務が71億45百万円、長期借入金が41億26百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は810億91百万円、自己資本比率は30.3%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額による影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて14億44百万円増加の278億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、16億37百万円（前年同期比68.7%減）となりました。これは法人税等の支払額24億91百万円がありましたが、一方で税金等調整前四半期純利益38億44百万円の計上があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、46億14百万円（前年同期比24.2%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出42億53百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は、49億68百万円（前年同期比24.5%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出68億18百万円がありましたが、一方で長期借入れによる収入102億80百万円及び短期借入金の純増加額23億53百万円があったことなどによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、15億99百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年11月30日		31,554		15,000		11,581

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 1	2,235	7.08
三協立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	1,170	3.71
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	973	3.08
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	971	3.08
ST持株会	富山県高岡市早川70番地	935	2.97
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 - 26	888	2.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	849	2.69
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4 - 1	809	2.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	775	2.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	577	1.83
計		10,187	32.28

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,600 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,798,000	307,980	
単元未満株式	普通株式 362,129		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		307,980	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	94株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	58,600		58,600	0.19
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300		229,300	0.73
ピニフレーション工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600		6,600	0.02
計		394,500		394,500	1.25

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,355	28,832
受取手形及び売掛金	3 48,303	48,936
電子記録債権	3,978	4,600
商品及び製品	13,537	13,910
仕掛品	15,539	18,811
原材料及び貯蔵品	8,367	7,936
その他	7,676	7,676
貸倒引当金	1,728	1,851
流動資産合計	123,028	128,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,359	26,676
土地	54,847	54,114
その他（純額）	24,510	24,140
有形固定資産合計	106,718	104,931
無形固定資産		
のれん	4,592	3,867
その他	3,078	3,120
無形固定資産合計	7,670	6,988
投資その他の資産		
投資有価証券	14,735	15,832
その他	3,868	3,864
貸倒引当金	1,390	1,226
投資その他の資産合計	17,213	18,469
固定資産合計	131,602	130,389
資産合計	254,630	259,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 51,399	46,631
電子記録債務	935	8,081
短期借入金	12,311	14,557
1年内返済予定の長期借入金	11,651	10,890
未払法人税等	2,693	2,119
賞与引当金	378	482
引当金	8	31
その他	26,653	24,255
流動負債合計	106,030	107,050
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,055	15,045
長期借入金	23,591	27,718
役員退職慰労引当金	9	8
製品改修引当金	1,514	1,270
退職給付に係る負債	18,185	16,988
資産除去債務	459	459
その他	9,681	9,609
固定負債合計	68,497	71,101
負債合計	174,528	178,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	29,736	31,026
自己株式	200	206
株主資本合計	77,542	78,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,111	2,780
繰延ヘッジ損益	120	28
土地再評価差額金	3,707	3,818
為替換算調整勘定	1,131	3,014
退職給付に係る調整累計額	4,215	3,704
その他の包括利益累計額合計	352	147
非支配株主持分	2,207	2,412
純資産合計	80,102	81,091
負債純資産合計	254,630	259,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	167,930	158,367
売上原価	132,628	120,797
売上総利益	35,301	37,570
販売費及び一般管理費	33,038	33,530
営業利益	2,263	4,039
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	134	138
スクラップ売却益	236	339
持分法による投資利益	99	156
その他	496	473
営業外収益合計	993	1,125
営業外費用		
支払利息	396	266
売上割引	477	450
為替差損	412	210
その他	304	194
営業外費用合計	1,589	1,120
経常利益	1,666	4,044
特別利益		
固定資産売却益	16	13
投資有価証券売却益	13	-
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	56	-
その他	1	1
特別利益合計	87	14
特別損失		
固定資産売却損	8	30
固定資産除却損	124	184
その他	4	-
特別損失合計	137	214
税金等調整前四半期純利益	1,616	3,844
法人税等	1,405	1,676
四半期純利益	210	2,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	2,031

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	210	2,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	679
繰延ヘッジ損益	214	92
為替換算調整勘定	798	1,810
退職給付に係る調整額	192	510
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	1,281	537
四半期包括利益	1,071	1,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240	1,420
非支配株主に係る四半期包括利益	169	210

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,616	3,844
減価償却費	3,676	3,999
のれん償却額	570	326
貸倒引当金の増減額(は減少)	205	27
賞与引当金の増減額(は減少)	95	115
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(は益)	56	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	835	467
製品改修引当金の増減額(は減少)	235	243
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1	-
受取利息及び受取配当金	160	156
支払利息	396	266
持分法による投資損益(は益)	99	156
投資有価証券売却損益(は益)	13	-
固定資産売却損益(は益)	7	17
固定資産除却損	124	184
売上債権の増減額(は増加)	344	1,944
たな卸資産の増減額(は増加)	67	4,079
仕入債務の増減額(は減少)	1,584	2,923
その他の負債の増減額(は減少)	1,853	1,477
その他	319	114
小計	5,729	4,230
利息及び配当金の受取額	172	173
利息の支払額	361	274
法人税等の支払額	301	2,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,239	1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	851	808
定期預金の払戻による収入	647	765
有形固定資産の取得による支出	5,344	4,253
有形固定資産の売却による収入	682	283
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	13	4
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	45	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	531	-
事業譲受による支出	266	-
その他の支出	476	724
その他の収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,088	4,614

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,897	2,353
ファイナンス・リース債務の返済による支出	323	201
長期借入れによる収入	9,380	10,280
長期借入金の返済による支出	6,477	6,818
社債の発行による収入	15,075	-
社債の償還による支出	120	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	7	5
配当金の支払額	633	633
非支配株主への配当金の支払額	4	5
非支配株主からの払込みによる収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,991	4,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	547
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,909	1,444
現金及び現金同等物の期首残高	30,111	26,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,020	27,807

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日至平成28年11月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日至平成28年11月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(債務保証)

従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
従業員	1百万円	1百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
受取手形割引高	173百万円	77百万円
受取手形裏書譲渡高	204百万円	151百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
受取手形	14百万円	百万円
支払手形	10百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
給料賞与	13,309百万円	13,416百万円
賞与引当金繰入額	173百万円	218百万円
退職給付費用	653百万円	1,036百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	200百万円	69百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	34,010百万円	28,832百万円
預入期間が3か月超の定期預金	989百万円	1,025百万円
現金及び現金同等物	33,020百万円	27,807百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	630	20.00	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	472	15.00	平成27年11月30日	平成28年2月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月29日 定時株主総会	普通株式	629	20.00	平成28年5月31日	平成28年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月11日 取締役会	普通株式	472	15.00	平成28年11月30日	平成29年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	104,122	22,196	17,361	24,179	167,859	70	167,930		167,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,763	15,457	59	3	18,283		18,283	18,283	
計	106,885	37,653	17,420	24,183	186,143	70	186,213	18,283	167,930
セグメント利益又は 損失()	1,759	1,690	803	1,948	2,305	48	2,353	90	2,263

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 90百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用でありま
す。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に当社の子会社であるSankyo Tateyama Europe BVBAを通じて
取得した、ST Extruded Products Germany GmbH等の取得原価の配分について、暫定的な会計処理により
のれんを計上しておりました。

第1四半期連結会計期間の追加支払額に基づく取得原価の価格調整によるのれんの修正額は4.4百万ユーロ
(607百万円)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間においても取得原価の配分が完了していないため、引き続き暫定的な会計処理
を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	100,803	19,572	18,437	19,479	158,293	74	158,367		158,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,931	12,444	69	68	15,513		15,513	15,513	
計	103,734	32,017	18,507	19,547	173,806	74	173,881	15,513	158,367
セグメント利益又は 損失()	2,230	1,822	1,084	1,079	4,058	53	4,111	71	4,039

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 71百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
あります。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用でありま
す。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円06銭	64円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	96	2,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	96	2,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,399	31,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	53円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	6	6
(うち、社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)(百万円) (注))	(6)	(6)
普通株式増加数(千株)	5,586	6,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る第2四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）中間配当について、平成29年1月11日開催の取締役会において、平成28年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	472百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月11日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 肥 真	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 出 健 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。